

07 学生確保

(1) 本学園における幼児教育の歩みと強み

本学園における幼児教育・保育の強みは、保育者の養成機関としての永い経験とともに、就職に際し専門職への就業意向が強いということである。

学生は保育現場と連携した豊富な実習や、専門的な知識・技能を修得した結果、ほぼ全員が専門職（幼稚園教諭・保育教諭・保育士・支援員）への就職を希望している。

令和3年3月の卒業生においても、卒業する学生の全員が専門職への就職を希望し、専門職に就職するという結果となっている。このことから、本学園における幼児教育・保育の学びは、社会からの要請に適切に対応したものとなっていると考える。

また、学生募集の観点からは、保育者としての就業を希望する高校生にとっては、将来の職業選択に直結する進学先として認識されているものとする。

近年における専門職への就業状況及び入学志願数・入学者数の推移は下記となっている。

短期大学部幼児教育学科卒業生の就職者数及び専門職への就業状況推移表

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
卒業生数	149人	146人	118人	143人	128人
就職希望者	143人	142人	118人	138人	128人
就職者数	143人	142人	118人	137人	128人
(うち専門職への就職者数)	140人	139人	115人	135人	128人
(うち専門職への就職率)	97.9%	97.8%	97.4%	98.5%	100%

(本学における専門職・・・幼稚園教諭、保育教諭、保育士、支援員)

幼児教育学科 志願者等の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員(人)	150	150	150	150	150
志願者数(人)	162	185	154	195	192
入学者数(人)	125	148	132	165	155

(2) 熊本県内の高校生の進学状況

令和3年3月の全国の高等学校（全日制・定時制）における卒業後の状況調査によれば、卒業生（女性のみ）499,639人のうち、大学等進学者の数は297,564人と、前年に比べ2,055人の減少となっている。

一方、同年における熊本県内の高等学校（全日制・定時制）卒業生数（女）は7,203人（平成29年度比5.2%減少）であるが、大学等進学率の向上により大学進学者数は3,056人と過去4年間とほぼ同数を保っている。

全国の大学等進学率（令和3年・女性のみ）59.6%に対し熊本県の進学率が52.0%と低位であることを勘案した場合、今後は大学等進学率の向上により、熊本県内における大学等への進学者数の増加は期待できるものとする。

熊本県における高校（全日制・定時制）卒業生数、大学・短期大学等への進学者数（女性）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
高校卒業生数（人）	7,602	7,569	7,534	7,343	7,203
大学等進学者（人）	3,849	3,846	3,795	3,730	3,744
（うち大学進学者（人））	3,083	3,104	3,120	3,038	3,056
（うち短大進学者（人））	492	476	436	450	436
大学等進学率（%）	50.6	50.8	50.4	50.8	52.0

【資料2-1 状況別卒業生数（文部科学省学校基本調査）】

【資料2-2 都道府県別大学・短期大学等への進学者数（文部科学省学校基本調査）】

上記に示した進学率の推移を踏まえ、進学状況における二つの特徴について説明する。一つは、短期大学への進学者の減少である。令和3年の大学進学者が3,056人（平成29年比0.9%減）と微減に留まったことに比べ、短期大学への進学者数は436人（同11.4%減）と大きく減少している。この傾向は熊本県だけではなく、近隣県においても認められ、福岡県においては18.1%減、宮崎県25.6%減、鹿児島県16.8%減と大きく減少している。これは進学希望者の4年制大学志向が強まっていることを示している。

都道府県別短期大学への進学者数（女性）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
熊本県	492	476	436	450	436
福岡県	2,040	1,929	1,811	1,796	1,670
宮崎県	566	530	497	455	421
鹿児島県	1,086	1,071	1,019	909	904

【資料2-2 都道府県別大学・短期大学等への進学者数（文部科学省学校基本調査）】

二つ目の特徴は、熊本県内高校の卒業生の県内の大学への進学が、近隣県に比べて少ないことである。県外への若年層の流失は地域社会の人口減少の主因となるものであるが、令和3年の大学進学者（女子のみ）3,361人のうち熊本県内の大学に進学した者は1,736人（51.2%）と、進学者の約半数に留まっている。これは近隣の福岡県の大学進学者（女子のみ）10,653人のうち福岡県内の大学に進学した者が7,256人（67.1%）であることに比べると著しく低い。今後、熊本県内において4年生大学への進学を希望する高校生の県外への流失を防ぐことは、地域活性の観点からも大切なことと考える。

地元以外の都道府県への進学者・令和3年

	地元の都道府県の大学に進学した数	地元の都道府県の大学に進学した者の大学進学者に占める比率
熊本県	1,736人	51.2%
福岡県	7,256人	67.1%

【資料2-3 地元以外の都道府県への進学者(熊本県) JSコーポレーション】

【資料2-4 地元以外の都道府県への進学者(福岡県) JSコーポレーション】

熊本県内における長期間にわたる学生数の推移について

熊本県における高校生・中学校生・小学生（女性のみ）数の推移

現学年	小学6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高校1年生	高校2年生
入学年度	令和10年	令和9年	令和8年	令和7年	令和6年	令和5年
開設後	開設6年後	開設5年後	完成年度	開設3年後	開設2年後	開設年度
人数	8,021	8,071	8,042	7,854	7,193	7,067

【文部科学省学校基本調査、熊本県学校基本調査】

文部科学省の学校基本調査による熊本県内の令和3年度の高校生・中学生学年別生徒数及び小学生学年別児童数（女性のみ）では、現在の高校3年生（開設年度の入学生）の生徒数は7,067人である。以降、中学2年生（完成年度の入学生）の生徒数は8,042人、中学1年生（開設5年目入学生）8,071人と増加傾向が続き、それ以降は小学6年生（同6年目入学年度）8,021人と漸減しているものの、ほぼ現在の人数を維持していることから、長期的な観点からも現状を上回る学生の確保は可能と考える。

(3) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

こども教育学部の設置計画を策定するにあたり、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることについて、客観的根拠となるデータから検証することを目的として、2回にわたり、熊本県内及び近隣県に所在する高等学校に所在している高校生を対象とした受験希望及び進学意向に関する調査を実施した。

①学部設置の企画・計画段階におけるアンケート調査（本学調査・1年生対象）

実施日：令和元年9月

調査対象及び調査数：熊本県内の高校1年生の女性 1,280人

（熊本県内の高校1年生の女性数7,506人）

調査対象のカバー率：17.1%（1,280人/7,506人）

調査対象高校：10高校（県内高校から高校の特性（普通科、実業系等）ごとに抽出）

下記10高校からの過去5年間（平成29年度から令和3年度）の幼児教育学科への入学者数は、全体の入学者数に対して48.2%を占める。

公立高校（普通科・進学校）	3校	350人
公立高校（普通科）	4校	500人
公立高校（実業系）	1校	235人
公立高校（普通科・実業系）	1校	15人
私立高校（普通科）	1校	180人

調査対象1,280人へのアンケート調査の結果、「幼児教育に関心がない」としたものが980人（全体の76.6%）、「幼児教育に関心があるが進路は未定」「幼児教育に関心があるが尚綱には進学しない」が153人（同11.9%）、「尚綱大学短期大学部に進学したい」が92人（同7.2%）、「尚綱大学に進学したい」が51人（同4.0%）となった。

【資料2-5 企画段階アンケート（1年生）】

②学部設置の企画・計画段階におけるアンケート調査（本学調査・2年生対象）

実施日：令和元年9月

調査対象及び調査数：熊本県内の高校2年生の女性 1,187人

（県内高校1年生の女性数7,488人）

調査対象のカバー率：15.8%（1,187人/7,488人）

調査対象高校 : 8校 (県内高校から高校の特性 (学科等) ごとに抽出) 下記8高校からの過去5年間 (平成29年度から令和3年度) の幼児教育学科への入学者数は、全体の入学者数に対して41.3%を占める。

公立高校 (普通科・進学校)	2校	331人
公立高校 (普通科)	3校	430人
公立高校 (実業系)	1校	233人
公立高校 (普通科・実業系)	1校	31人
私立高校 (普通科)	1校	162人

調査対象1,187人へのアンケート調査の結果、「幼児教育に関心がない」としたものが940人 (全体の79.2%)、「幼児教育に関心があるが進路は未定」「幼児教育に関心があるが尚綱には進学しない」が139人 (同11.7%)、「尚綱大学短期大学部に進学したい」が61人 (同5.2%)、「尚綱大学に進学したい」が46人 (同3.9%) となった。

【資料2-6 企画段階アンケート (2年生)】

③申請段階における業者アンケート調査の結果

令和5年4月開設予定のこども教育学部設置構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握するために申請段階でのアンケート調査を実施した。

調査は尚綱大学のこども教育学部に対する需要を確認するための調査として設計。本学の主な募集エリアである福岡県、熊本県、鹿児島県に所在する高校の高校2年生 (女性のみ) に調査を実施し、3,822人から回答を得た。

実施日 : 令和3年6月から7月

実施者 : 業者 (㈱進研アド)

調査対象 : 高校2年の女子生徒 (令和5年度時点で受験対象者となる生徒)

調査対象数 : 6,273人 (51校)、有効回収数 : 3,822人 (45校)

回答の在籍別高校種別 : 「公立」62.9%、「私立」37.1%

回答者の在籍高校所在地 : 「熊本県」93.4%、「福岡県」5.1%、「鹿児島県」1.6%

調査結果の概要

尚綱大学こども教育学部への受験意向

- ・尚綱大学こども学部を「受験したいと思う」と答えた人は、15.2% (3,822人中、580人) である。

尚綱大学こども教育学部への入学意向

- ・尚綱大学こども学部を「受験したいと思う」と答えた 580 人のうち、尚綱大学こども学部」に「入学したいと思う」と回答した人は 93.1% (540 人) である。
- ・回答者全体における入学意向は 14.1% (540 人) で、予定されている入学定員 70 人を大きく上回る入学意向がみられた。
- ・4 年制大学進学希望者（「私立大学に進学」「国公立大学に進学」の少なくとも一方を考えている回答者）で、尚綱大学こども学部の学びと関連する「保育・教育学・教員養成」に興味がある回答者の入学意向は 33.0% (546 人中、180 人) と、予定している入学定員数を 2 倍以上上回る入学意向がみられた。

「入学意向」一般高校（45 校）と併設校（尚綱高校）との集計結果

調査専門機関 (株進研アドによる調査)	調査対象高校	調査対象数	「入学意向」
			受験したいと思う かつ 入学したいと思う
受験意向 入学意向	一般高校（45 校）	3,822	540
	併設校（尚綱高校）	182	41
	計	4,004	581
*内 短期大学への 受験意向 入学意向	一般高校（45 校）	3,822	169
	併設校（尚綱高校）	182	29
	計	4,004	198

【資料 2-7 設置に関するニーズ調査リーフレット】

【資料 2-8 設置に関するニーズ調査報告書（高校生）】

【資料 2-9 調査対象高校一覧】

(ア) 高校生アンケート調査に関し、回答者の進路希望や興味ある学問分野、併願状況等を踏まえ、適切に分析を行うためクロス集計を行い、以下の項目をすべて満たした入学意向者数を検証した。

回答者数 4,004 人（一般高校生 3,822 人、併設校生 182 人）

問 1（進路希望）で「私立大学に進学」を希望している者

問 2（興味・関心のある分野）で「保育・教育学・教員養成」を選択した者

問 3（本学への興味）で「とても魅力を感じる」等を選択した者

問 4（受験意向）で「受験したいと思う」を選択した者、

問 5（入学意向）で「入学したいと思う」を選択した者

クロス集計表 1 (私立大学に進学を希望している者の内の入学意向者数)

	質 問 事 項	高校生アンケート調査 (併設校除く)	高校生アンケート調査 (併設校のみ)	合計数
問	調 査 数	3,822	182	4,004
1	(進路希望) で「私立大学に進学」を希望している者	1,147	84	1,231
2	且つ (興味関心がある分野) で「保育・教育学・教員養成」を選択した者	307	28	335
3	且つ (本学への興味) で「とても興味を感じる」等を選択した者 (回答①及び②)	152	26	178
4	且つ (受験意向) で「受験したいと思う」を選択した者	76	22	98
5	且つ (入学意向) で「入学したいと思う」を選択した者	70	20	90

上記集計の結果、回答者 (一般高校生 3,822 人、併設校生 182 人) の内、問 1 から問 5 までの全てを満たすものが 90 人となり、入学定員数 (70 人) を上回っていることから、定員を充足できる見通しがある。

また、上記質問の問 1 から問 4 (進路希望で「私立大学に進学」を希望し、かつ、興味関心のある分野で「保育・教育学・教員養成」を選択し、かつ、本学への興味で「とても魅力を感じる」等を選択し、かつ、受験意向で「受験したいと思う」を選択した者) までを選択した者で、問 5 で「入学したいと思わない」ものを選択した者 (8 人) を、本学以外の私立大学の保育者養成校への入学を希望する者 (併願意向有) と想定した場合 (併願意向を持つ回答者を除いた状況) において定員を充足できる見通しがある。

(イ) 進路希望で「国公立大学に進学」を希望している者 (本学は併願校) の入学意向者についても、私立大学に進学を希望するとした集計と同様に、以下の項目をすべて満たした入学希望者をクロス集計した。

回答者数 4,004 人 (一般高校生 3,822 人、併設校生 182 人)

問 1 (進路希望) で「国公立大学に進学」を希望している者

問 2 (興味・関心のある分野) で「保育・教育学・教員養成」を選択した者

問 3 (本学への興味) で「とても魅力を感じる」等を選択した者

問 4 (受験意向) で「受験したいと思う」を選択した者、

問 5 (入学意向) で「入学したいと思う」を選択した者

クロス集計表 2 (国公立大学に進学を希望している者の内の入学意向者数)

	質 問 事 項	高校生アンケート調査 (併設校除く)	高校生アンケート調査 (併設校のみ)	合計数
問	調 査 数	3,822	182	4,004
1	(進路希望)で「 <u>国公立大学</u> に進学」を希望している者	1,443	33	1,476
2	且つ(興味関心がある分野)で「保育・教育学・教員養成」を選択した者	377	5	382
3	且つ(本学への興味)で「とても興味を感じる」等を選択した者(回答①及び②)	180	4	184
4	且つ(受験意向)で「受験したいと思う」を選択した者	64	3	67
5	且つ(入学意向)で「入学したいと思う」を選択した者	58	3	61

上記集計の結果、回答者(一般高校生 3,822 人、併設校生 182 人)の内 61 人が国公立大学に進学を希望しつつ本学への入学意向も示している。また、ことから、これらの回答者は国公立大学に進学を希望する回答者においても併願校として本学を受験し、一定の数の入学者が発生することが想定されることから入学定員 70 人を充足するものとする。

上記調査時の熊本県内の高校 2 年女子生徒数は 7,067 人(令和 3 年度 文部科学省学校基本調査)であり、高校生アンケート調査の対象数(4,004 人)が県内全体の一部(約 6 割)であることを考慮した場合、高校生アンケートの対象者外から本学への入学意向を示す者が相当数発生するものと思料する。

定員充足の根拠として実施した調査時期及び調査方法の異なる 2 回のアンケート調査(「企画・計画段階アンケート調査(令和元年度)」と「高校生アンケート調査(申請段階令和 3 年度)」)結果及びアンケート回答者の進路希望や興味のある学問分野、併願状況を踏まえたクロス集計の結果、学部においては入学定員数(70 人)を充足できる見通しはあるものとする。

(4) 外国人留学生

入試区分として外国人留学生選抜は設定するが、他学部及び短期大学部ともに近年での受験実績はない。

(5) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、本学の文系学部である現代文化学部学生と同額とし、入学金を 22 万円、授業料を 67 万円、施設設備資金を 22 万円とする。初年度の学生納付金はこれらすべての合計の 110 万円、2 年次以降は入学金を除いた 1 年当たり 88 万円とする。これは学生への還元と大学の経営に係る財務的視点、大学の今後の発展のための施設・設備の充実を考慮するとともに、近隣の他大学における学生納付金の設定状況も考慮したうえで設定している。

近隣の類似学部学科を持つ大学との比較

大学名	入学金	授業料	施設設備資金等	初年度合計
尚綱大学	220,000 円	670,000 円	220,000 円	1,110,000 円
A 大学	220,000 円	634,000 円	193,500 円	1,047,500 円
B 大学	200,000 円	880,000 円	350,000 円	1,430,000 円

(6) 大学の立地等について

熊本県は九州の中心部に位置し、主要な道路である九州自動車道は熊本県内において九州南部（鹿児島県）九州東部（宮崎県）への分岐点となっていること、鉄道網においては九州新幹線の間地点として熊本駅が位置すること、また有明海を隔てた長崎県からは複数のフェリー船舶の定期路線があることなど、九州一円からの移動には利便性が高い場所である。

新学部の立地する「武蔵ヶ丘キャンパス」は熊本市内中心部から北に位置し、熊本駅から延びる支線（豊肥本線）上の「武蔵塚駅」から徒歩 20 分、バス路線では「尚綱大学前バス停」から徒歩 1 分と利便性の高い場所に位置し、熊本県を中心に九州一円からの入学者を見込んでいる。また、寮を併設し、県外からの志願者にも対応できるようにしている。

【資料 6-1 熊本県内の位置関係を示す図面】

【資料 6-2 最寄りの駅からの距離や交通機関を示す図面】

(7) 学生確保に向けた具体的な取組状況

申請者独自に取り組む学生募集活動

①オープンキャンパス

本学では、高校生・既卒者及び保護者との直接的な接触の機会として、また、高校生・既卒者及び高校生にとっても本学のキャンパスや模擬授業等の体験による大学の雰囲気を感じることができる機会と捉え、オープンキャンパスを最も効果的かつ重要な学生確保のための活動と位置づけている。

令和2年度以降はコロナ感染症防止対策のためにウェブ等を利用した多様な手段・方法にてオープンキャンパスを実施し、本学で学ぶ魅力を発信している。

②教職員による高校訪問

本学への入試出願・入試実績がある高校を中心に訪問し、学部概要、入試概要、入試変更点、就職状況、当該高校出身者の在籍学生情報を説明することにより、当該高校教員の本学に対する理解を深め、志願者数及び入学者数の向上と質の高い学生の入学を促進することを目的とし、併せて高校との情報交換の内容を本学の運営の参考とすることを目的として、教職員による高校訪問を実施している。現在は熊本県内の公立・私立高校校長の経験者を入試アドバイザーとして2名採用し、教員・入試課員・入試アドバイザーの三者が連携して熊本県及び近隣の県にある高校の訪問を行っており、今後とも体制を維持しながら高校訪問を行っていく予定である。

③高校教員対象入試説明会

熊本県内を中心とした高校や本学への入試出願・入試実績がある熊本県外の高校教員を対象とした大学説明会を実施している。本学における前年度入試結果、前年度からの入試制度の変更点をはじめ、学部学科の紹介や、教育支援・就職支援などの各種支援体制の紹介、質疑応答・個別相談を行っている。本学の教育的特徴の認知理解を促進し、よりよい関係を築くことは学生確保に向けた取り組みとして非常に重要な機会であると位置付けている。

④各種情報媒体を利用した情報等の提供

- ・本学ホームページ、ウェブ広報、リーフレット等による情報の提供。
- ・進学相談会等イベントでの周知・広報活動と相談機会の提供。

(8) 人材需要の動向等社会の要請

本学ではこども教育学部の設置計画を進めるうえで、令和3年6月から7月にかけて、こども教育学部の主要な就職先となることが想定される熊本県内を中心とした園・団体・企業など291社（回答数231社）を対象としたアンケート調査を実施しており、その中から保育人材への需要と今後の採用意向についての調査結果を示す。

【資料8-1 採用意向報告書（園・団体・企業）】

調査対象：園・団体・企業の採用担当者

調査実施機関：㈱ 進研アド

・「こども教育学部」の社会的必要性

「こども教育学部」の社会的必要性については92.6%（231件中214件）が「必要だと思う」と回答しており、多くの園・団体・企業からこれからの社会において必要な学部・学科だと評価されていることがうかがえる。

・「こども教育学部」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

「こども教育学部」卒業生を「採用したいと思う」と答えた園・団体・企業は88.3%（231件中204件）である。

・卒業生を「採用したいと思う」と答えた204件へ「こども教育学部」の卒業生の採用を毎年何人程度想定しているかを聞いたところ、採用想定人数の合計は289人で、予入学定員数70人を4倍以上上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

・採用したい資格取得者別

「幼稚園教諭一種免許状」を取得している人に対する採用意向は98.9%（90件中89件）。採用想定人数の合計は130人で予定している入学定員を上回っている。

「特別支援学校教諭一種免許状」を取得している人に対する採用意向は100%（49件中49件）。採用想定人数の合計は76人で、予定している入学定員を上回っている。

「保育士資格」を取得している人に対する採用意向は96.6%（178件中172件）。採用想定人数の合計は252人で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

これらの調査結果から「こども教育学部」の設置は地域社会からの期待に対応したものであり、卒業後の進路は十分に見通しがあるものと考えられる。

(9) 定員超過率が 0.7 倍未満の学部（現代文化学部）について

平成 30 年 4 月に新設された現代文化学部（設置届出による新設）については入学定員未充足の状況である。しかし、開設後の学部の情報や学びの特色などの周知が進むにつれて入学者が増加し、入学定員超過率は改善傾向にある。令和 3 年度において入学定員超過率は 0.73 倍まで改善されてきている。今後は各施策の実施により早期における定員の充足を目指す。

現代文化学部における入学者数と入学定員超過率

区分	対象年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平均入学定員 超過率
	開設年度	2 年目	3 年目	完成年度		
A	入学定員	75 人	75 人	75 人	75 人	0.59
	志願者数	61 人	64 人	94 人	90 人	
	受験者数	61 人	64 人	93 人	90 人	
	合格者数	61 人	63 人	92 人	90 人	
B	入学者数	40 人	38 人	45 人	55 人	
	入学定員超過率 B/A	0.53	0.50	0.60	0.73	

現代文化学部の教務面での改善策

- ①入学定員未充足に対する今後の改善策について教務面では下記のような内容の充実・強化策を実施している。また、今後も新たな教員採用等により特徴のある授業科目を配置し、学生からの希望が高い航空業界等への就職の拡大を見据えた就職指導も併せて行う予定である。

教務面での具体的な改善策と結果

- ①語学に関する学修意欲の向上を図り、高度な語学力の獲得を進めるため、英語・中国語・韓国語についての基礎的な授業科目として「Fundamentals of English I、II」、「総合中国語」、「総合韓国語」及び英語の再履修クラスを新たに開講した。
- ②情報メディア文化領域及び観光文化領域について、熊本県庁前に設置された人気マンガ「ワンピース」のキャラクター「ルフィ」の像の経済効果について学生が授業内で行った調査結果を公表するなど、授業内容や研究成果等の情報発信に努めた。「ルフィ」の像に関する調査結果については新聞・テレビなどで報道され、学部の教育内容の周知及び学部の魅力のイメージアップに効果をもたらした。

- ③観光文化領域の学修内容に関連した熊本県内行政機関及び観光関係団体との連携について、新たに着任した観光文化領域の専任教員（元熊本県庁職員）を中心として授業などでの強化を進めた。特に、熊本県PRキャラクターである「くまモン」を扱った授業を展開するなど、熊本県庁との連携強化を図った。
- ④国際交流の拡充に関して済州大学校（韓国）との連携協定の締結を行った。
- ⑤高校生に関心が高いマンガ・アニメを中心とした情報メディア文化領域の教育内容の充実とPRについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、客員教授（同志マンガミュージアム館長）による講座や授業内での特別講義等については実施を見送り、学部Webサイトを利用した授業内容や研究成果などの情報発信（合計4回）を行った。
- ⑥県内観光施設での現地研修については、南阿蘇村の宿泊施設における実務教育や美里町の観光資源を活用した授業など、企業・団体との連携協力による学修の機会を増やし、「楽しく学ぶ」という点の魅力向上を進めた。
- ⑦Webデザイン、プレゼンテーション等の授業について、当該業務に従事している実務家教員による授業として、令和2年度から「Webデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」及び「プレゼンテーション演習」を開講し、ビジネスの現場で有益な実践的授業の充実を図った。
- ⑧「課題探求プロジェクト演習」において、令和2年7月の豪雨で被災した人吉市をフィールドに設定し、人吉市の被害状況、復旧・復興の現状を学び、地元の方々とのセッションを経て、最終講義では学生たちが人吉の復興について人吉市長に提案するという生きた学びを実施し、人吉市長をはじめ、地域の方々から高い評価を受けるとともに、学生の成長も感じられる授業となった。

現代文化学部の志願者募集活動

入学者の定員未充足の状況に対しては、学部、入試委員会及び入試委員会大学実施部会等における検討を行い、現代文化学部の周知活動に努めている。

新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、夏期に開催予定であったオープンキャンパスについては、高校3年生のみを対象とした事前申し込み制での「キャンパスリサーチ」として開催した。また高校生を対象とした一部のイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を見送った。

このため、高校生に向けた学部のPRについては、Webサイトを活用した情報発信を中心として行い、学部の教育研究活動の成果と魅力を伝え、学生確保に取り組んだ。

その結果、全国的に観光系、国際・外国語系学部の人気後退、特に国際・外国語系学部の志願者が8割程度に減少している中であって、令和3年度入試における志願者は、前年度に引き続き入学定員（75人）を上回る90人となった。

入学者（1年生）は、前年度に比べて10人増の55人となり、入学定員（75人）の70%を超えた。また、併設高校からの内部進学者は前年から6名増加し15名となった。

依然として入学定員未充足の状況が続いているため、今後とも現代文化学部の教育研究活動等に関する情報発信をさらに積極的に行い、早期における入学定員の充足を図る。